

日本の新聞における中国報道に対する考察
—中国共産党大会報道を例として—
Investigation of Japanese newspapers' reporting on China
~Taking the example of the reports on Party congress of China

魯 諍
LU ZHENG

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院

Hokkaido University Graduate School
of International Media, Communication
and Tourism Studies

要旨 冷戦構造崩壊後、東アジア地域の国際報道においては新たな形の「価値観」の衝突が目立ち、事実上の摩擦の根源を「価値観」の対立に帰結する恐れがある。本稿は具体的に、中国を異質と見なす要因となる「共産党政権」に注目し、『読売新聞』、『朝日新聞』が中国共産党全国代表大会（以下は党大会）の関連報道を分析することを通じて、国際報道の問題点を検討する。

キーワード 共産党大会 情報源 普遍的価値

1. はじめに

20世紀末、アジア金融危機の教訓を受け、東アジア地域諸国は経済統合を急ぐ中、東アジア共同体の構築まで議論されていた。しかし、近年、共同体の主要国とされていた日本、中国、韓国の間で領土問題や歴史認識で摩擦が生じ、国民感情が悪化する一方となった。こうした状況がもたされた理由は複雑だが、その中でもマス・メディアの報道姿勢は主要因だとされる。特に国際報道の役割が重要であり、国際社会の諸相が多様に表象されていることは周知の通りである。

東アジア地域は冷戦構造崩壊後も、政治的には実質的な変化がないが（鶴木1997）、経済の国際化を求めている。そしてこの地域ではイデオロギー対立に代わり、新たな形の「価値観」の衝突がますます顕在化する。例えば日本は「価値観外交」を推進し、「普遍的価値」を強調している。それを対抗するように、中国は「社会主義の核心的価値観」¹を唱える。その主眼は「社会主義」という肩書き、つまり「共産党の指導」にある。このように、日本の国益とも関わる民主主義的価値観と中国共産党の一党体制の間では明らかに対立が生じる。こうした状況は当然国際報道にも影響を与える。例えば、高井潔司は天安門事件を境に日本メディアの対中報道フレームが「日中友好フレーム」「開放フレーム」から「普遍的価値観フレーム」に変わったと論じた（高井2012）。そして近年、中国の発展モデルを解説する時に登場する「開発主義」、「新権威主義」、「中国脅威論」や「崩壊論」などのいずれも「共産党独裁と資本主義が共存する中国が異質である」という見方とつながっている。

東アジア地域は、そもそも歴史認識や領土問題などの認識に齟齬を懐胎している。現在、南シナ海の領有権をめぐる中国とベトナムやフィリピンとの紛争、歴史認識問題をめぐる日中と日韓の対立が存在する。しかし、メディアは必ずしもこうした摩擦を事実通り伝えるわけではない。特に国際報道は「国益」常に影響されやすいため、事実上の摩擦の根源を「価値観」の対立に帰結する恐れがある。それ故、摩擦を解消するために、相互に正確な情報を伝え合うことが喫緊の課題となる。本稿は先に日本の新聞における中国報道に注目したい。日本の主要全国紙及び大手通信社において、今や中国はかつての米国を凌ぎ、最大の報道対象国となった。（吉田・小川・羽生 2012）日本の新聞における中国報道から、国際報道の問題点が浮上すると考えられる。

¹ 2014年2月12日の『人民日報』1面トップで「社会主義核心的価値観の基本内容」12項目が掲げられた。その12項目は「富强 民主 文明 和諧」「自由 平等 公正 法治」「爱国 敬业 诚信 友善」である。

² 平成23年9月13日外務大臣会見 http://www.mofag.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_1109.html 参照

2. 先行研究と本稿の位置づけ

グローバル化の進行と通信技術の発展によって、これまでの新聞やテレビを中心とするマス・メディアが大きな構造転換を迫られ、変容しつつある。しかし国際報道に影響を与える「国境」や「価値観」などの要素が希薄になったとは言えない。William A. Hachten は『The World News Prism』の中で、世界のニュース配信システムを「プリズム」にたとえ (William A. Hachten 1999)、いくら時代が変わり、技術が進歩しても、国際報道の「プリズム」という特性が消えないと論じた。

現在、総合的かつ包括的に国際報道を捉える論述の外、具体的な事例を取り上げ、国際報道と国際関係に注目し、検討する研究は多岐にわたる。まず、日中韓のマス・メディアと国際関係 (奥野、柳井 1994) や日中韓メディア史に関する研究 (李相哲ほか 2013) など地域的な視座による国際比較研究がある。また、メディアと国家イメージの形成に対する国際比較研究も国際報道に関する研究の重要テーマである。(伊藤・河野 2008) さらに、外国人特派員を対象とする調査 (Archetti 2012, Gross & Kopper 2011, 銭 2012) などジャーナリストの職業意識を中心とする研究がある。そしてさらに、情報技術の発展が国際報道に与える影響に関する研究 (吉田：2014, Berger, Judith & Michael 2012) や国際報道の実践に関する事例研究 (Clausen 2003, Martin 2010) も多く見られる。また、こうした研究以外に、海外特派員が執筆した本や論文 (John Owen & Heather Purdey 1999, 段躍中 2013) も見落とせない。これらの著述は国際報道の具体的な実践における問題点を指摘した。

最後に注目したいのは、情報源や視点の多様性と国際報道の内容との関連性について分析する研究である。吉田・小川・羽生は、日本の主要全国紙に掲載された北京発の「人権問題」と「経済問題」に関する記事を対象とし、記事中に現れる情報源について分析した。結果として明らかになったのは、人権と経済分野での中国一般市民の声がほとんど伝わってこないことである。(吉田・小川・羽生 2012) この結果は吉田文彦による実証研究にも検証された。(吉田 2014)

本稿は吉田の研究で提示した問題意識を注目したい。吉田は中国報道における民間人の発言の引用数の少なさ、特に経済分野での記事の少なさ注目し、中国に関する報道の特異性を提示すると同時に、果たしてそれは中国国内の取材環境のみに帰するものかという疑問も示した。本稿は吉田の問題提起に踏まえて、取材環境の制約以外に、想定されている中国報道の特異性に導く要因を探りたい。本稿の分析は先行研究の知見を補強し、今後の国際報道に関する事例分析にも一定の示唆を与えるものとなる。

3. 研究対象と研究方法

本研究は「朝日新聞」「読売新聞」に掲載された第13回(1987年)から第18回(2012年)までの計6回の中国共産党全国大会(以下:党大会)に関する記事を分析対象とする。研究対象となる記事は、読売新聞データベース(ヨミタテ歴史館)と朝日新聞データベース(開蔵II ビジュアル for libraries)でキーワード「中国 党大会」、期間指定「1987年、1992年、1997年、2002年、2007年、2012年各年の1月1日～12月31日」で検索し、中国共産党大会への言及がある記事を抽出した。

そして、前期党大会中央委員会³の最後の全体会議(中全会)開催日から、当期党大会の最初の全体会議閉幕翌日までの記事を抽出し、情報源について更なる分析を行う。

さらに、質的データ分析手法 SCAT⁴を使用し、指導部の世代交代が行われた党大会(第14、16、18回党大会)に関連する企画報道を分析する。

記事に対する分析以外、筆者自身の経験⁵から得られる知見に加え、中国共産党大会を取材する経験を持つ海外特派員や国際報道責任者にジャーナリストの取材慣行に焦点を置いてインタビュー⁶を行った。その内容と新聞記事の表現と対照している。インタビューは2014年3月、6月、2015年3月の三回に分け、計11名のジャーナリストを対象に行った。そのうち9名は党大

³党大会は5年に1回開催されるが、5年間には中央委員会が権限を持つ。中央委員会は毎年最低1度、全体会議(中全会)が開催される。中全会の番号は、中共党大会直後を第一次として数える。この期間を選んだのは、前期党大会の最後の全体会議は当期党大会の最終準備として開かれ、当期党大会の最初の全体会議は党指導部を選出する重要会議であるからである。

⁴Steps for Coding and Theorization 質的データ分析のための手法。この手法では、観察記録や面接記録などの言語データをセグメント化し、それぞれに、<1>データの中の着目すべき語句、<2>それを言い換えるためのデータ外の語句、<3>それを説明するための語句、<4>そこから浮き上がるテーマ・構成概念の順にコードを考案して付していく4ステップのコーディングと、そのテーマや構成概念を紡いでストーリー・ラインと理論を記述する手続きからなる分析手法である。(大谷：2007)

⁵筆者自身はメディアの助手として、第18回党大会の取材に参加した。

⁶筆者は東アジア地域における国際報道を研究する一環として、日中韓三カ国の新聞の国際報道編集者、海外特派員にインタビューを行っている。インタビューがまだ続いているため、本論では参考として一部の意見を紹介し、インタビュー全体に対する分析は別稿に譲ることにしたい。

会の取材経験を持っている。⁷

4 調査結果と考察

4.1 解説・評論記事の増加

欧米では、新聞における国際ニュースが縮小化している（Martin, David: 2010）一方、日本の新聞はむしろ国際報道を強化し、特に解説、評論の記事を増やしている。この点について、筆者が取材した全員から肯定的な回答を得た。「国際報道は他の分野と比べると差別化が図れる力の見せ所があるという考えがある。だからむしろもっと強くしたい」⁸という、他社との激しい競争の中で、国際報道で勝負する発想も現れた。そもそも速報競争に不利な新聞の国際報道は、インターネットの発展につれ、ソーシャルメディアを活用する市民ジャーナリズムにリードされる。しかし、新聞の国際報道は速さより、正確さと深さを重視している。特に政治や外交に関する取材・報道は、市民ジャーナリズムが非常に近づきにくい領域であることだ。世界各国の外交、政治情勢を解説しているのは相変わらず専門性を持つジャーナリスト達である。インタビューで特派員としてのプロ意識について聞いたところ、「解説力」が共通の認識となった。

本稿の対象となる党大会報道でも解説、評論の割合が拡大している。ただし、アメリカの新聞は解説・評論をストーリーとはっきり分けることに対し、日本の新聞はストーリーごとに解説したり、複数の事実を並べて一つの論点を説明する傾向が見られる。党大会関連記事では事実に基づく客観性を呈しているが、説明や予測、判断という要素が多かれ少なかれ事実を記述する文に含まれるケースが多い。また、両紙における予測や判断を含まれた記事の量には大差がないが、両紙とも増える傾向が見える。

4.2 政治報告（党大会報告）に関する報道の変遷 —— 「要旨」と「骨子」を中心に

党大会の政治報告に関する報道は各紙の党大会報道のもう一つ重要な部分である。日本の新聞は毎回の党大会報告の要旨や骨子をまとめて伝えているが、その紙面占有率の減少と共に、構成にも変化が見られる。『朝日新聞』は第16回党大会まで、政治報告の各章節に沿って要旨をまとめたが、第17回と第18回党大会にいたっては、政治報告の章節にこだわらず、新聞社の判断で要点を選び、要旨としてまとめた。『読売新聞』にも同じ変化が見える。さらに、第17回と18回党大会政治報告要旨をまとめる時、報告のタイトルと違う独自のキーワードを使っていた。「要旨」として伝えられた内容は概ね政治報告にあるものであるが、この「要旨」は政治報告の要旨であるか、新聞社の関心（または新聞社が想定する読者の関心）によって「政治報告」から取捨選択し、編集された「要旨」であるかは不明瞭となった。

骨子の扱いも同じ傾向が見られる。『読売新聞』の18回党大会の骨子を掲載する記事の冒頭に「胡氏は外交・安全保障に関し、『国家の主権、安全保障、発展の利益を守り、外部のいかなる圧力にも決して屈しない』と強調し、『海洋資源の開発力を高め、海洋権益を断固守り、海洋強国を建設する』との方針を打ち出した。」と述べた。この記事を読むと、胡氏は「外交・安全保障」の文脈で、海洋権益を断固守り、海洋強国を建設する方針を打ち出したように思われる⁹。ちなみに、この骨子は2012年11月8日夕刊に掲載されたものであり、政治報告の要旨は翌日の朝刊に掲載された。それは政治報告の全体的な内容、つまり要旨をまだ分からない段階で、先にこの骨子を読む状況に読者を置いたのである。報告の一番重要な内容は「海洋強国」であるように受け止めざるを得ない。また注目すべきは、朝日新聞2012年11月9日朝刊に掲載された骨子は8日夕刊のと内容が異なることである。9日朝刊には「海洋権益を断固守り、海洋強国を建設する」が付け加えられた。

本来、党大会で発表される政治報告は共産党が過去五年間の事業に対する総括と今後五年間の施政方針について述べたものである。確かに、「海洋強国」を政治報告に入れたのは初めてであり¹⁰、中国の海洋進出の動向を注目するのは当然のことである。ただ党大会政治報告の内容を紹介する段階で、解説の対象であるべき「要旨」や「骨子」は、解説と一体化した。

4.3 情報源に対する分析

「研究対象と研究方法」で述べた基準で抽出された記事（社説、解説、評論、コラムなど意見を述べる記事や情報源への言

⁷朝日新聞（3）、読売新聞（4）、日本経済新聞（2）、毎日新聞（1）、北海道新聞（1）。取材相手の要求に応じ、本論の中で匿名とする。ただし、所属と肩書をできるかぎり提示する。

⁸2015年3月 読売新聞北京特派員に対するインタビューから

⁹この「海洋権益」、「海洋強国」は政治報告の「外交・安全保障」という文脈ではなく、八番目で「エコ文明建設を際立った地位に据える」という部分に言及されたものである。

¹⁰ちなみに、「海洋権益」を守ることは第14回党大会政治報告の中でも明記された。

及を必要としない記事¹¹を除く)に提示されたすべての情報源を整理し、分類した結果、両紙とも「XX筋」と「関係者」の度合いが一番高いことが分かった。そして2002年以來の党大会報道では、その使用頻度が増える傾向が見える。また、両紙とも情報源を提示しないケースが多い。

中国では、インターネットの普及に伴い、言論空間が確実に広がっているとはいえ、重要な政策転換や人事を取材、報道するのは依然容易ではない。取材対象となる組織や個人は自分の身の安全を守るために、多くの場合匿名を要求する。実名の代わりによく登場するのはXX筋、関係者などがある。党大会関連報道をみると、「共産党筋」、「党関係者」などの表現は、特に政策転換や人事報道でよく使われており、これはむしろ取材の情報源がより豊富になることにつながる。しかし、「関係者」や「XX筋」が共産党とどのような「関係」をもつ人物かは読者には見当がつかない。インタビューの中で、匿名の情報源について聞いたところ、「中国で取材すると、相手の身の安全を配慮してはいけない、結局記者と取材相手の信頼関係でやっていくしかない」、「曖昧な表現を使って記事を大きく扱われるのを狙うやり方も確かにある」など意見が様々だが、「XX筋」と「関係者」の使い分けについて、「確かな原則がない」「恐らく同義語」だと記者個人の裁量で判断することが分かった¹²。

「党関係者」「共産党筋」は真実を知る情報源として、記者たちに情報を伝える。ただし、その話が正確かどうかは不明のままである。彼らは事実へのアクセスに対して非常に大きな統制力を持っている。胡錦濤の完全引退をスクープ¹³し、評価された『朝日新聞』も、「江沢民死去」の誤報で非難される『産経新聞』も、実は各関係者や情報筋などのリークと密接につながる。そして、人事報道では「太子党」や「共青团閥」を日常的に使っているが、これらの用語の由来や分類基準について言及していない。用語の使い分けも実に曖昧である。例えば、『朝日新聞』は1992年に江沢民を「改革派」、1997年に「上海閥」、2012年に「保守派」¹⁴と報じた。これは記者自身でも十分に理解できない言葉をそのまま、時宜に応じて使うだけである。そして「情報源」問題と関連付けて考えてみると、記者は共産党をいくつかの「派閥」と分けているが、「党関係者」「共産党筋」を情報源として使うとき、その党関係者が「江派」「共青团系」「太子党」のいずれの派閥に所属するかは明示していない。読者にとってはその情報はどの派閥からのリークであるかを判断するすべがない。

それともう一つ、日本の新聞の国際報道においては、事実関係と推測や意見がはっきり区別しない記事が多い。典型的なのは「とみられる」「明らかになった」「模様だ」などの表現を使うパターンである。そして、「とみられる」を使った記事の中で、情報源を提示しない比率は読売新聞が約63%であり、朝日新聞は72%である。「見られる」「見通し」「明らかになった」という表現が繰り返されると、記者が自分の意見を他人のそれに擬して記事を書いていると疑われかねない。

4.4 企画・特集に対する分析

本稿は質的データ分析手法 SCAT を使用し、朝日新聞と読売新聞が党大会前後に企画した連載記事から、意見や予測など事実関係の記述以外の部分を抽出し、四段階のコーディング¹⁵を通じ、記事に反映されたテーマと中心論点を集約することを試みた。表1は分析結果を要約したものである。表1から、両紙の企画報道は注目する問題点が異なるが、概ね「一党独裁と市場経済の矛盾」に帰結する傾向が見える。企画報道で様々な事例を挙げて、社会主義市場経済理論の矛盾を証明したが、結局なぜ相矛盾の概念の組み合わせが続けられているのかについての解説が足りなかった。また、コーディングの過程で、共産党政権に対する解説の重心は「変容」から「不変」に移る傾向が見られる。それは共産党の「統治」という視点から報道する習慣につながると考えられる。実際、中国社会は格差の拡大、汚職、既得権益層における権力闘争など様々な問題を抱え、深刻な危機に陥ったが、共産党政権は巧妙に利害調整を図ることで、権力基盤を保っている。両紙が中国社会の諸問題を解説する際、「一党独裁」を「前提」ではなく、「目的」に帰するという構図が浮き彫りになった。また、不変の「一党独裁」に潜む「変容」への注目がたりない。共産党体制を理解するために、「一党独裁」という上から俯瞰する視点だけでなく、下から積極的に共産党政権とのコミュニケーションを求める中国市民も取り上げるべきである。

¹¹例えば予定される行事を伝えるものや、広く一般に知られている事実を伝えるもの

¹²2014年8月に朝日新聞、2015年3月に読売新聞、毎日新聞、日経新聞の北京特派員に対するインタビューによるものである。

¹³香港の英字新聞『南華早報』（中国語版）は『朝日新聞』より早い11月12日に「消息筋」の話を用い、「胡錦濤が中央軍事委員会主席を辞する方向だ」と報じる。これはちょうど、朝日新聞の記事で書かれた「11日の内部会議」の翌日であった。ただし、『南華早報』と『朝日新聞』の違いは、記事の書き方にある。前者は「消息筋」の話を用い、その話が事実であると断定しなかった。一方、『朝日新聞』は「党関係者」が述べた内部会議の様子まで詳しく報じた。結果的にそれは「事実」と一致し、「スクープ」となった。

¹⁴それぞれ『朝日新聞』1992年08月01日朝刊7面記事、1997年09月20日朝刊9面記事、2012年11月16日朝刊12面記事参照

¹⁵コーディング作業は新聞報道に詳しいジャーナリスト二人の協力を得て筆者とともに完成した。

5 終わりに

本稿は、『朝日新聞』と『読売新聞』の党大会関連報道を、党大会政治報告に対する報道のあり方、情報源の扱い方、企画報道の面で考察した。それを通じて、先行研究が提示した中国報道の特異性と想定される取材環境の制約以外に、国際報道における構造的な問題と「価値観」の強化を検討した。

21世紀に入ってから、日本の各新聞社は経営環境が悪化し、海外支局を閉鎖を余儀なくされたが、中国にだけは特派員を増員している。なぜなら中国報道がますます重要視されるからである。しかし、1990年代と違って、現在中国へ記者を派遣する際、語学堪能者より、取材力などの「専門性」が重視され、政治部、社会部から直接派遣するようになった。特に、最近日本の新聞は政治部出身の記者を特派員として中国に派遣されるケースが増えている。通常、日本にとって重要な国に政治部の記者が派遣される。米ワシントン支局長はほとんど政治部出身の記者である。中国に政治部の記者を派遣することは日中関係が重視されることでもある。政治部の記者は日本政府、特に外務省にパイプを持ち、外交に関する取材に強いが、国際関係のほとんどを、日本つながりで見るという問題もある（安藤 1991）。自然に中国報道にも日本の政治取材で語られている見方が持ち込まれ、「価値観外交」による「普遍的価値フレーム」形成に繋がる。

さらに、新聞社の国際部の構造転換も重要な背景である。現在各社の国際部は国際報道を担当する専門の部署であるものの、プロの国際報道記者、海外特派員を育てる部署とは言い切れない。従来、地方支局での経験を積んだ後、国際部に配属される記者は、毎日内勤して、外電をみながらデスクと一緒に特派員から送ってきた原稿を精査する訓練を受ける。それに加えて、ヨーロッパ、アメリカや中国など自分の専門分野の研鑽に務め、特派員になるために知識と判断力を蓄積していく。しかし、今は状況が変わり、東京にある国際部は、特派員育成機能をほとんど持っていない。特派員は基本的に全員国際部から送られるが、実は海外に赴任する前半年ぐらい国際部にいる形だけである。また、特派員を選考する際、語学力より、取材力と複雑な国際問題を独自に解説する能力がより重視されるようになったが、言語も含める駐在国に関する知識が乏しい記者にとっては、常に自分でも十分理解できないことを単純明快に説明する作業を迫られる。

そして、取材力に対する評価基準は情報源と密接に関わっている。現在、特派員は直接現場での取材、あるいは直接人と接して取材する時間が圧縮され、情報源への接触のあり方に変化が見えてきた。国際報道では、記者は常に現場で取材するわけではなく、他人から得た情報に基づいて記事を書く。国際報道が解説や分析重視する以上、記者が意見を持っている対象について、実際にそれを見たのは誰か、名づけたのは誰か、つまり情報源の提示を工夫しなければならない。

リップマンは『世論』の中でステレオタイプ概念を提起し、ステレオタイプは世論の形成に大きな影響を与えると論じた。（リップマン 1922=1987）この世論は単なる個々人の意見の集合ではなく、議論を経たものでも合理的なものでもない。むしろ社会全体の意見や価値観に関連している。マス・メディアはステレオタイプの構築に影響を与える反面、社会全体の意見と価値観、いわゆる「空気」に影響されている。筆者のインタビューでは、特派員たちが中国や韓国報道を語る際、日本国内にある「反中嫌韓」という「空気」に言及した。読者の要求に応え、空気を意識するのは当然であるが、ジャーナリズムは場合によって「空気」と戦うことになる。ただ、「空気」を全く無視し、突飛な見解を書くだけであれば、すぐ論破される。「空気」の受け止め範囲を想定しながら、しっかりデータを集め、根拠を挙げて説明していくべきである。「空気」に従うことや逆らうことではなく、「空気」と向き合うことこそマス・メディア、特に新聞に求められる「解説力」である。

インターネットの普及によって、新聞業界は経営が悪化して、海外支局あるいは特派員を減らしている。この状況の中、アメリカの新聞は現地でフリージャーナリストを雇い、特派員の代わりに原稿を提供してもらい形で行う国際報道が増えている。そして、海外支局でも現地助手を重用し、彼らの能力を最大限生かし、取材や報道活動で協力してもらう。近年、ニューヨーク・タイムズは、記事の中でも現地スタッフの署名を入れるようになってきている¹⁶。一方日本の新聞社は新聞の責任をより重視し、社員として雇用する記者の育成に力を入れる。これは、経営や報道理念の違いによるもので、優劣の判断ができない。ただし、国際報道にとっては看過できない要素がある。それは国際的視点の有無である。もちろん、現地スタッフは中国政治、経済の専門家ではなく、ジャーナリズムに対する知見も浅いかもかもしれない。ただ一つ、彼らは現地の一般市民の生活を良く知る立場にいる人たちである。グローバル化と地域化の進行によって、政治、経済、文化、教育などあらゆる分野で「国際的な視点」が求められる。特派員の構成が多様化することも、特派員に求められる取材力や解説能力の向上も、ただの「変形」ではなく、国際報道自身の「国際化」と海外特派員の「ルネサンス」の必要性である。（Archetti 2011）「スクープ」を狙い、誰よりも早く新奇な情報を獲得しようとするジャーナリスティックな人材より、新聞社は駐在国の経済や政治について専門的

¹⁶2012年ニューヨーク・タイムズの連載「Changing of the guard」には、「研究員」という肩書きを付ける現地助手の署名が多数見られる。

な知見の豊かな記者を育つべきである。

本稿は日本の新聞が中国共産党大会に対する報道を分析したが、東アジア地域におけるメディアの国際報道を研究するため、今後の課題として、新聞における東アジアに関する記事を分析するほか、日本、中国と韓国メディアの比較研究も視野に入れている。また、各国の海外特派員や国際報道の編集責任者に対するアンケート調査や深層面談も継続する。

表1

		朝日新聞	読売新聞
ストーリー・ライン	第5回党大会	鄧小平は社会主義と市場経済という相矛盾する理論を組み合わせ、共産党独裁の下で経済発展を第一とする目標を統一させた。しかし、香港と台湾問題や社会問題の存在が社会主義市場経済の実践に課題を残した。	天安門事件の影響で停滞している改革・開放が再開でき、改革派の権力基盤を固めたが、一党独裁に市場経済という非合理的なシステムでは、党と軍の主従関係の不安定性や社会における利益の多元化など問題も残している。
	第6回党大会	共産党は新たな層の受け入れることで、階級政党から国民政党へ変身しようとしている。しかし、改革開放に伴って格差問題が深刻化し、共産党への不満が高まっている。どうやって独裁体制を維持しながら、旧支配層と新興勢力の調和を図るかが課題となる。	胡錦濤政権は安定維持を最大の課題としている。しかし衝突する利益を調整し、社会の不満を吸収、解消する政治制度が構築されていない。共産党政権の基盤を強化するために、ナショナリズムに頼ざるを得ない。
	第8回党大会	産業構造のゆがみによって中国の経済発展が行き詰まった、様々な社会問題が顕在化し、改革しないと共産党独裁が続けられない。だが共産党政権の正統性を継承した「紅二代」として、習近平が改革を断行できるかは分からない。	習近平は政治的に正統性を体現できる指導者であり、腐敗問題や既得権益層への権力集中を意識している。しかし一党支配体制の弱点は権力への監視と権力の継承が制度化されていないことである。
理論記述	社会主義（共産党の指導）と市場経済を組み合わせる理論に矛盾がある。共産党独裁体制を放棄しない限り、経済や社会問題の解決が難しい。	経済的には改革を進め、政治的には一党独裁を維持する理論は限界がある。共産党政権は求心力を強化するためにナショナリズムを宣揚し、それは日中関係に重要な影響を与える。	

参考文献

- Archetti, Cristina(2012), "Which Future for Foreign Correspondence?: London Foreign Correspondents in the Age of Global Media," *Journalism Studies*, Vol. 13, Issue 5-6, pp.847-856
- G.Berger(2009)How the Internet Impacts On International News Exploring Paradoxes of the Most Global Medium in a Time of Hyperlocalism, *International Communication Gazette*
- John Owen and Heather Purdy(2009) *International News Reporting: Frontlines and Deadlines* Blackwell Publishing Ltd.
- Martin Moore, with a foreword by David Loyn (2010) *Shrinking World: The decline of international reporting in the British press*, Media Standards Trust
- Simon Cottle(2009)"Journalism and Globalization" *The Handbook of Journalism Studies* pp.341-356
- William A. Hachten with the collaboration of Harva Hachten (1999) 『The World News Prism: Changing Media of International Communication』 Fifth Edition Iowa State University Press/ Ames
- 安藤博 (1991) 『日米情報摩擦』岩波新書（新赤版）198
- 伊藤陽一・河野武司 (2008) 『ニュース報道と市民の対外国意識』慶応義塾大学出版会株式会社
- 大谷尚 (2007) 「4ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案——着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き——」名古屋大学大学院教育発達科学研究会紀要（教育科学）p27-44
- 岡村黎明 (2006) 第8章 グローバル社会の発展と日本のメディアの課題 渡邊光一 編 『マスメディアと国際政治』南窓社
- 猪股征一 (2006) 『実践的 新聞ジャーナリズム入門』岩波書店
- 加藤隆則 (2013) 『「反日」中国の真実』講談社現代新書
- 高井潔司・西茹 (2013) 『新聞ジャーナリズム論 リップマンの視点から中国報道を読む』桜美林大学北東アジア総合研究所
- 高井潔司 (2012) 第五章 もう一つの天安門事件—日中相互認識をめぐる報道フレームの転換 園田茂人 編『日中関係史 1972-2012 Ⅲ社会・文化』東京大学出版会
- 武市英雄、原寿雄編 (2008) 『グローバル社会とメディア』ミネルヴァ書房
- 段躍中 編(2013) 『日中対立を超える「発信力」—中国報道最前線 総局長・特派員たちの声』日本僑報社
- 鶴木真 (1997) 「東西冷戦崩壊後の『国際コミュニケーション研究』における方法論的展開」マス・コミュニケーション研究 No.51 pp.9-10
- 藤田博司(2012) 『どうする情報原—報道改革の分水嶺』(株)リベラル出版
- 吉田文彦・小川恒夫・羽生浩一 (2013) 日本の主要全国紙による中国報道のニュース・ソース分析 東海大学紀要文学部 第98輯 p41-63
- 吉田文彦 (2014) 『データが語るメディアの国際報道』東海大学文学部叢書 東海大学出版部